

令和 4 (2022) 年度第 2 回栃木県企業局経営評価委員会

令和 5 (2023) 年度栃木県企業局企業会計当初予算案説明資料

栃木県企業局

令和5(2023)年度企業局当初予算編成方針(抜粋)

1 予算編成の基本的考え方

各事業の現状等を十分に把握し、県の当初予算編成方針を踏まえて取り組むべき課題を見極め、令和2年度に改定した経営戦略に掲げる経営方針を踏まえ、以下の3点に特に留意した上で、地方公営企業の経営の基本原則である「企業の経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」に資するよう編成する。

- (1) 2050年カーボンニュートラルの実現を目指す県の取組に呼応して、局を挙げて取り組むこととしたことから、引き続き脱炭素化に向けた施策を推進する。
- (2) デジタルトランスフォーメーションの推進に当たっては、業務フローの見直しやICTツールの活用等により、業務の効率化やペーパーレス化を一層推進し、経費削減にもつなげる。
- (3) ホームページやSNS、マスコミ等あらゆる媒体を効果的に活用し、企業局が有する様々な情報や魅力を引き続き局内外に向けて幅広く、積極的に発信する。

2 事業会計別事項

- (1) 電気事業会計
 - ・電力の安定供給を図るため、計画的な施設の修繕を行うとともに、事業効果や採算性を十分に考慮した施設の更新を図る。
 - ・令和5年度も赤字が見込まれるため、業務の効率化や経費の削減を図る。
- (2) 水道事業会計
 - ・計画的な施設等の修繕・更新や施設の危機管理対策、水質事故等への対応力強化、適正な水質管理に要する経費の計上など、安全で安心な水道用水の安定供給を図る。
 - ・経費削減や供給水量の拡大など収益の確保を図る。

(3) 工業用水道事業会計

- ・計画的な施設等の修繕・更新や施設の危機管理対策、水質事故等への対応力強化、適正な水質管理に要する経費の計上など、工業用水の安定供給を図る。
- ・経費削減や給水地域の拡大・受水企業の定着など収益の確保を図る。

(4) 用地造成事業会計

- ・団地の整備については、経費削減に努めつつ、市町と連携し、計画的かつ円滑な造成を図る。
- ・企業誘致については、企業ニーズを的確に捉えた効果的なPRを図る。
- ・計画的な産業用地のストックの確保に向けて、新たな団地開発を視野に入れる。

(5) 施設管理事業会計

ア 経営総合管理事業

- ・所要経費を適切に見積もるとともに、計画的に物品を発注するなど、経費削減に努める。

イ ゴルフ場事業

- ・指定管理者と連携しながら経営方針に沿ったサービスを提供するとともに、施設の老朽化に応じた計画的な改修に取り組む。
- ・次期指定管理期間（令和6～10年度）を見据え、集客向上に資する予算とする。

ウ 賃貸ビル事業

- ・第I期中期修繕計画（令和4～9年度）に基づいた予算とする。

I 令和5(2023)年度企業局所管企業会計当初予算案(総括表)

(単位:千円)

会計名	令和5(2023)年度当初予算案				純損益	令和4(2022)年度当初予算額			純損益	前年度比			純損益
	収益 (又は収入)	費用 (又は支出)	損益 (又は差引)	純損益		収益 (又は収入)	費用 (又は支出)	損益 (又は差引)		純損益	収益 (又は収入)	費用 (又は支出)	
1 電気事業	収益的 収支	2,395,000	2,621,000	△ 226,000	△ 402,955	2,333,000	2,204,000	129,000	△ 97,910	62,000	417,000	△ 355,000	△ 305,045
	資本的 収支	710,000	2,736,000	△ 2,026,000	—	2,002,000	2,726,000	△ 724,000	—	△ 1,292,000	10,000	△ 1,302,000	—
2 水道事業	収益的 収支	2,041,000	1,934,000	107,000	70,895	2,043,000	1,910,000	133,000	98,022	△ 2,000	24,000	△ 26,000	△ 27,127
	資本的 収支	9,000	600,000	△ 591,000	—	1,000	551,000	△ 550,000	—	8,000	49,000	△ 41,000	—
3 工業用 水道事業	収益的 収支	682,000	645,000	37,000	28,330	681,000	624,000	57,000	44,761	1,000	21,000	△ 20,000	△ 16,431
	資本的 収支	1,000	186,000	△ 185,000	—	2,000	233,000	△ 231,000	—	△ 1,000	△ 47,000	46,000	—
4 用地造成 事業	収益的 収支	1,971,000	1,937,000	34,000	9,277	3,974,000	3,576,000	398,000	375,010	△ 2,003,000	△ 1,639,000	△ 364,000	△ 365,733
	資本的 収支	733,000	2,680,000	△ 1,947,000	—	867,000	4,672,000	△ 3,805,000	—	△ 134,000	△ 1,992,000	1,858,000	—
5 施設管理 事業	収益的 収支	521,000	477,000	44,000	40,130	404,000	361,000	43,000	35,187	117,000	116,000	1,000	4,943
	資本的 収支	34,000	105,000	△ 71,000	—	73,000	150,000	△ 77,000	—	△ 39,000	△ 45,000	6,000	—
合計	収益的 収支	7,610,000	7,614,000	△ 4,000	△ 254,323	9,435,000	8,675,000	760,000	455,070	△ 1,825,000	△ 1,061,000	△ 764,000	△ 709,393
	資本的 収支	1,487,000	6,307,000	△ 4,820,000	—	2,945,000	8,332,000	△ 5,387,000	—	△ 1,458,000	△ 2,025,000	567,000	—

※1 純損益を除き、数字には消費税及び地方消費税を含む。

※2 資本的収支の差引額は損益勘定留保資金等で補てん。

Ⅱ 令和5(2023)年度企業局所管企業会計当初予算案の概要

1 電気事業

(1) 予算案

(千円)

区分	令和5(2023)年度当初予算案(A)			令和4(2022)年度当初予算額(B)			前年度比(A)-(B)		
	収益 (又は収入)	費用 (又は支出)	損益 (又は差引)	収益 (又は収入)	費用 (又は支出)	損益 (又は差引)	収益 (又は収入)	費用 (又は支出)	損益 (又は差引)
収益的収支	2,395,000	2,621,000	△226,000	2,333,000	2,204,000	129,000	62,000	417,000	△355,000
資本的収支	710,000	2,736,000	△2,026,000	2,002,000	2,726,000	△724,000	△1,292,000	10,000	△1,302,000

(2) 主要事項

〔電力供給の見込み〕

項目	令和5(2023)年度(A)	令和4(2022)年度(B)	(A)-(B)	(A)/(B)(%)
ア 販売電力量	180,813 MWh	184,997 MWh	△4,184 MWh	97.7
イ 売電単価				
①川治第一外6発電所	9.76 円/kWh	9.76 円/kWh		適用期間：R2(2020)年度～R7(2025)年度
②小網発電所	29.02 円/kWh	29.02 円/kWh		固定価格買取制度(FIT)
③大下沢発電所	34.00 円/kWh	34.00 円/kWh		"
④五十里発電所	24.00 円/kWh	24.00 円/kWh		"
⑤小百川発電所	34.00 円/kWh	34.00 円/kWh		"
⑥風見発電所	24.00 円/kWh	- 円/kWh		" (R6.3～運転再開予定)
ウ 料金収入(税込)	2,211,065 千円	2,155,603 千円	55,462 千円	102.6

〔主な実施予定事業〕

事業名	事業費(千円)	備考
ア 風見発電所全面改修事業	822,790	事業期間：H28(2016)年度～R5(2023)年度
イ 深山発電所大規模改修事業	893,241	事業期間：R2(2020)年度～R7(2025)年度
ウ 川治第一発電所主要機器内部点検修繕等工事	722,106	
エ 足尾発電所渡良瀬取水堰予備発電装置更新工事	57,806	
オ 深山発電所取水堰法面地質調査業務委託	20,900	
カ とちぎふるさと電気(環境保全事業等に対する支援)	72,000	電気事業会計から一般会計へ繰出
キ 地域振興積立金(SDGsの達成に資する事業等に対する支援)	40,000	電気事業会計から一般会計等へ繰出

風見発電所全面改修事業

- 施設が老朽化したことから固定価格買取制度の認定を受け、平成28(2016)年度から全面改修事業に着手、令和2(2020)年10月から現地工事を開始、令和6(2024)年3月に運転再開予定
- 令和5(2023)年度は、3条予算11百万円、4条予算約812百万円を計上して主要機器の現地据付や外構工事等を実施
- 運転再開後20年間の売電単価は現行(9.76円/kWh)の約2.5倍の24円/kWh

【説明】

1. 全面改修工事の内容

- ①土木設備：発電所基礎改修、本館建替
- ②電気設備：水車・発電機、配電盤及び屋外変電所の全面更新
- ③機械設備：水圧鉄管、制水ゲート巻揚装置及び除じん機更新

風見発電所概要

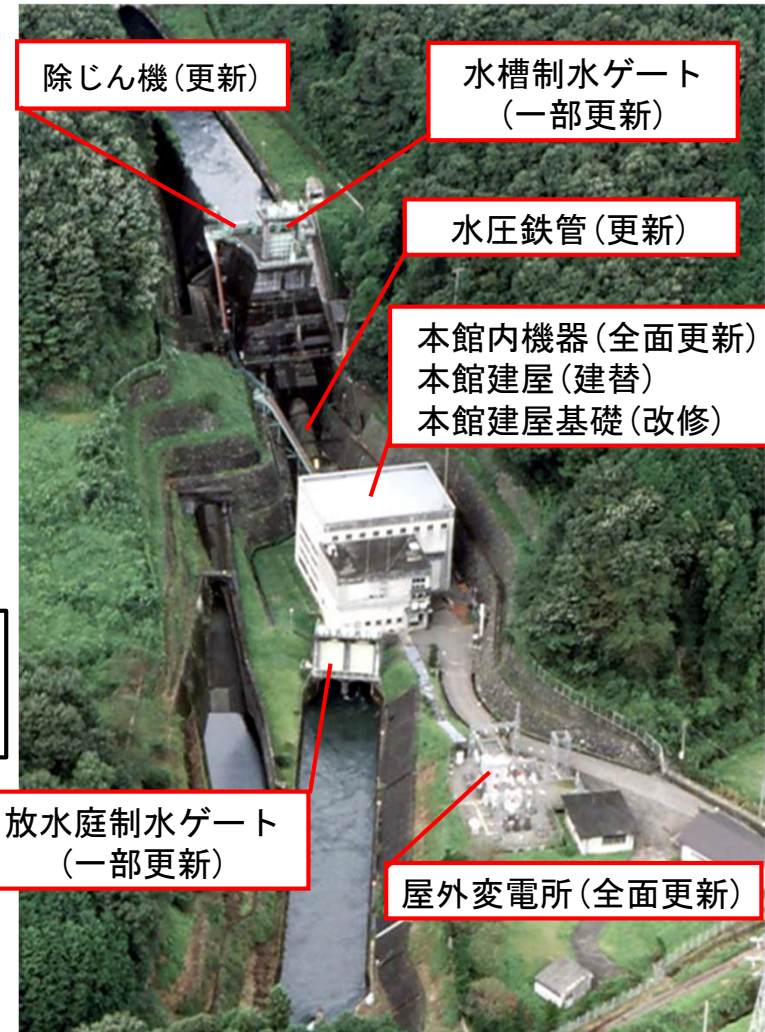
河川名	所在地	使用水量 (m3/s)	有効落差 (m)	最大出力 (kW)	年間発電電力量 (MWh)	運転開始
鬼怒川	塩谷町	42.0	29.4	10,200	64,550 (20,700 世帯)	S39(1964)年 4月

2. 全体スケジュール

工事等名	事業期間(年度)						R5年1月現在 進捗率
	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	
全面改修工事監理業務委託			←				進捗率89.5%
主要機器製作据付工事	←						進捗率62.0%
本館建替工事		←					進捗率91.7%
水圧鉄管更新工事		←					進捗率86.4%
分水ゲート盤等更新工事		←	←				進捗率100%
遠方監視制御装置改修工事						←	R5年度発注予定
制水ゲート巻揚装置等更新工事 (除じん機含む)				←			進捗率95.1%
外構工事(倉庫、フェンス等設置)						←	R5年度発注予定
営業運転			R2.10.19停止		現地工事期間		R6.3運転再開予定

3. R5当初予算案

【建設改良費】	811,790
【撤去費】	11,000
計	822,790



深山発電所大規模改修事業

- 施設が老朽化したことから固定価格買取制度の認定を前提として、令和2(2020)年度から大規模改修事業に着手、令和6(2024)年3月から現地工事を開始、令和7(2025)年6月に運転再開予定
- 令和5(2023)年度は、4条予算約893百万円を計上して、主要機器、除じん機等の製作を実施
- 運転再開後20年間の売電単価は現行(9.76円/kWh)の約1.5倍の15円/kWh

【説明】

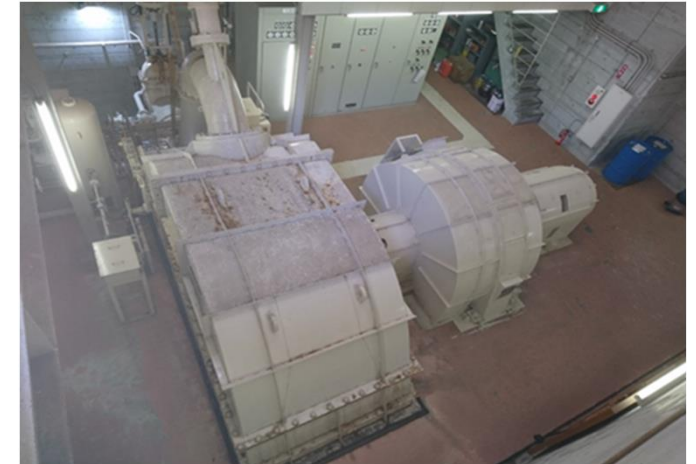
1. 大規模改修工事の内容

- ①電気設備：水車・発電機、配電盤の全面更新、堰堤線設備(発電所～取水堰間)更新、水路テレコン及びITV装置更新
- ②機械設備：水圧鉄管塗装、除じん機更新、排砂バルブ更新

深山発電所概要

河川名	所在地	使用水量 (m ³ /s)	有効落差 (m)	最大出力 (kW)	年間発電電力量 (MWh)	運転開始
那珂川	那須塩原市	2.00	148.41	2,300	10,600 (3,400世帯)	S59(1984)年 4月

水車・発電機(主要機器製作据付等工事)



2. 全体スケジュール

工事等名	事業期間(年度)						R5年1月現在 進捗率
	R2(2020)	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	
主要機器実施設計業務委託	←→						進捗率 100%
水力設備実施設計業務委託		←→					進捗率 93.0%
主要機器製作据付等工事		←→					進捗率 12.0%
堰堤線設備更新工事			←→				進捗率 8.4%
除じん機等更新工事				←→			進捗率 1.0%
水路テレコン等更新工事				←→			進捗率 8.0%
水圧鉄管塗装工事					←→		R6年度発注予定
FIT申請認定		●					R4.3.24FIT認定 (R6.3.24までに廃止)
営業運転				R6.3停止	現地工事期間	R7.6運転再開	

3. R5当初予算案

【建設改良費】 893,241
計 893,241

除じん機(除じん機等更新工事)



とちぎふるさと電気

- 平成29(2017)年11月に創設、平成30(2018)年度から販売開始
- 令和5(2023)年度当初予算では、年間販売電力量約8.2万MWhを見込み、一般会計(環境森林部の地域環境保全基金)への繰出額72,000千円を計上
- 令和5(2023)年度充当事業は、EV充電インフラ整備促進事業等を予定

【説明】

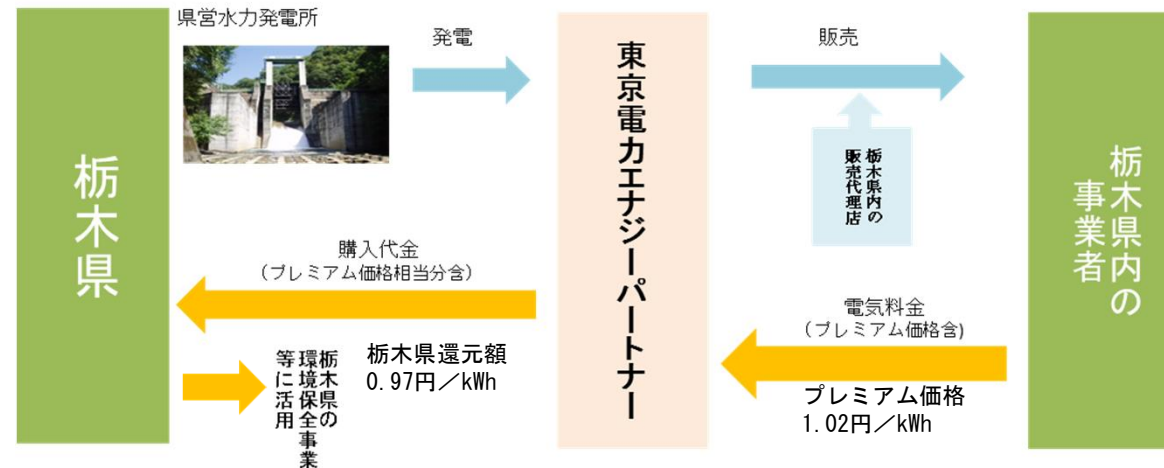
1. 事業概要

- ①平成29(2017)年11月に創設、平成30(2018)年度から販売開始
- ②水力発電が有するCO2フリーの電気を県内事業者がプレミアム価格を含んだ料金で購入
- ③プレミアム価格相当分を一般会計に繰り出し、環境保全事業等に活用することで地域貢献に寄与
- ④3種類の販売メニューにより販売拡大を推進
【ベーシック(通年)、ハーフ(5月~10月)、サマー(7・8月)】

- 令和5(2023)年度一般会計繰出見込額 72,000千円
充当事業(予定): EV充電インフラ整備促進事業、サイクリング促進事業、ロードマップ推進事業、栃木県県民の森施設整備事業、環境配慮型・観光MaaS活用交通モデル構築事業、エコたびとちぎプロジェクト事業、SDGs推進企業支援事業、環境にやさしい自動車整備推進費、公共交通バスEV化促進事業費

2. 契約企業数等

- 契約企業数
15社(22事業所) R5.2月現在
- 年間販売見込電力量
約82,000MWh
(R4年度約80,000MWh)



奥日光地域に導入したEVバス
(令和2年度充当事業)

栃木県企業局経営戦略との比較

5か年（R3～R7）の目標

【財務面】経常利益

● 5か年で合計10億円以上の経常利益の確保

(単位：百万円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計
計画値	▲342	▲98	792	198	758	1,308
実績又は見込値	▲136	▲234	▲403	198	758	183

風見発電所全面改修工事の工期延長に伴い経常損失となり、目標の達成は困難となるが、運転再開後は収益が大幅に増加し、安定した経常利益を確保できる見込み。

【事業面】計画業務量（年間供給電力量）の達成

【計画業務量】

(単位：MWh)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
目標値	183,000	186,000	227,000	223,000	245,000
実績又は見込値	182,303	184,997	180,813	223,000	245,000

見込値は風見発電所全面改修工事の工期延長のため目標値を下回るが、運転再開後の令和6年度以降は目標値を達成できる見込み。

【事業面】一般会計への繰出し

● 環境保全事業やSDGsの達成に資する事業を支援するための一般会計繰出 → 5か年で合計3.5億円

(単位：百万円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計
目標値	70	70	70	70	70	350
実績又は見込値	82	100	102	102	102	488

とちぎふるさと電気の販売が好調であり、目標を達成できる見込み。

2 水道事業

(1) 予算案

(千円)

区分	令和5(2023)年度当初予算案(A)			令和4(2022)年度当初予算額(B)			前年度比(A)-(B)		
	収益 (又は収入)	費用 (又は支出)	損益 (又は差引)	収益 (又は収入)	費用 (又は支出)	損益 (又は差引)	収益 (又は収入)	費用 (又は支出)	損益 (又は差引)
収益的収支	2,041,000	1,934,000	107,000	2,043,000	1,910,000	133,000	△ 2,000	24,000	△ 26,000
資本的収支	9,000	600,000	△ 591,000	1,000	551,000	△ 550,000	8,000	49,000	△ 41,000

(2) 主要事項

〔水道用水供給の見込み〕

項目		令和5(2023)年度(A)	令和4(2022)年度(B)	(A)-(B)	(A)/(B)(%)
ア 年間供給水量	(北那須)	10,785,288 m ³	10,893,790 m ³	△ 108,502 m ³	99.0
	(鬼怒)	11,075,160 m ³	11,044,900 m ³	30,260 m ³	100.3
イ 料金単価	(北那須)	79.62 円/m ³	79.62 円/m ³	適用期間：R1(2019)年度～R5(2023)年度	
	(鬼怒)	85.54 円/m ³	85.54 円/m ³	適用期間：R4(2022)年度～R8(2026)年度	
ウ 料金収入(税込)	(北那須)	944,597 千円	954,099 千円	△ 9,502 千円	99.0
	(鬼怒)	1,042,106 千円	1,039,258 千円	2,848 千円	100.3

〔水道事業の主な実施予定事業〕

事業名	事業費(千円)			備考
	北那須	鬼怒	工水	
ア(2系)薬品沈殿池コントロールセンター盤更新工事	22,000			事業期間：R5(2023)年度～R7(2025)年度
イ 避雷針設置工事	31,947			
ウ 管理本館1階等照明設備更新工事	8,474			
エ 太陽光発電設備詳細設計業務委託	16,830	22,271	4,890	
オ 薬品注入設備更新工事		76,871	17,991	事業期間：R5(2023)年度～R7(2025)年度
カ 上水1系薬品沈殿池フロキュレータ更新工事		19,867		事業期間：R5(2023)年度～R6(2024)年度

3 工業用水道事業

(1) 予算案

(千円)

区分	令和5(2023)年度当初予算案(A)			令和4(2022)年度当初予算額(B)			前年度比(A)-(B)		
	収益 (又は収入)	費用 (又は支出)	損益 (又は差引)	収益 (又は収入)	費用 (又は支出)	損益 (又は差引)	収益 (又は収入)	費用 (又は支出)	損益 (又は差引)
収益的収支	682,000	645,000	37,000	681,000	624,000	57,000	1,000	21,000	△ 20,000
資本的収支	1,000	186,000	△ 185,000	2,000	233,000	△ 231,000	△ 1,000	△ 47,000	46,000

(2) 主要事項

〔工業用水供給の見込み〕

項目		令和5(2023)年度(A)	令和4(2022)年度(B)	(A)-(B)	(A)/(B)(%)
ア	年間基本供給水量	8,972,856 m ³	8,948,340 m ³	24,516 m ³	100.3
	年間使用水量	5,365,926 m ³	5,404,920 m ³	△ 38,994 m ³	99.3
イ	料金単価(単一料金換算)	55.15 円/m ³	55.15 円/m ³	適用期間: R4(2022)年度~R8(2026)年度	
ウ	料金収入(税込)	540,372 千円	539,425 千円	947 千円	100.2

〔工業用水道事業の主な実施予定事業〕

事業名	事業費(千円)			備考
	北那須	鬼怒	工水	
ア(2系)薬品沈殿池コントロールセンター盤更新工事	22,000			事業期間: R5(2023)年度~R7(2025)年度
イ 避雷針設置工事	31,947			
ウ 管理本館1階等照明設備更新工事	8,474			
エ 太陽光発電設備詳細設計業務委託	16,830	22,271	4,890	
オ 薬品注入設備更新工事		76,871	17,991	事業期間: R5(2023)年度~R7(2025)年度
カ 上水1系薬品沈殿池フロキュレータ更新工事		19,867		事業期間: R5(2023)年度~R6(2024)年度

(鬼水・鬼工水)薬品注入設備更新工事

- 水道・工業用水道事業では、設備更新等長期計画に基づき計画的に施設の更新を実施
- 薬品注入設備は、浄水処理工程において凝集剤や消毒剤などを注入する機器
- 令和5(2023)年度で設置から20年(貯蔵槽36年)が経過し、夏季における薬品注入不具合も生じていることから、その解消のため設備の更新を実施
- 令和5(2023)年度は、4条予算約95百万円を計上して、薬品注入設備及び貯蔵槽の製作を実施

【説明】

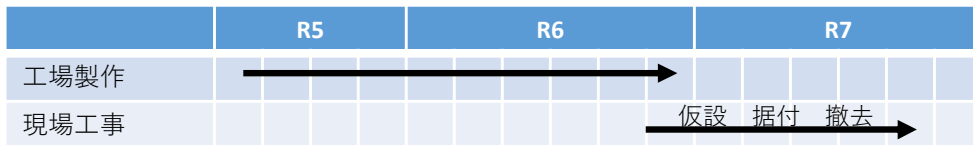
1. 概要・工事内容

(1) 概要

- ・薬品注入設備は、昭和62～平成15年度に設置し、令和5年度で20～36年が経過、標準耐用年数は15～30年(法定耐用年数は10～15年)
- ・浄水処理工程で凝集剤や消毒剤等を注入する機器で水質基準を満たすために重要な設備

(2) 工事内容

- ・令和5年度：次亜塩素酸ナトリウム注入設備、ポリ塩化アルミニウム注入設備、苛性ソーダ注入設備、次亜塩素酸ナトリウム貯蔵槽等の製作
- (令和6・7年度：仮設工事、既存設備の撤去、薬品注入設備据付)



2. R5当初予算案

[鬼怒上水]	76,871
[鬼怒工水]	17,991
計	94,862

3. 概要図・写真等

鬼怒水道事務所平面図

薬品注入設備

貯蔵槽

栃木県企業局経営戦略との比較

5か年(R3~R7)の目標

【財務面】経常利益

● 毎期、経常利益を確保

(単位：百万円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計
計画値	68	22	74	54	60	278
実績値又は見込値	143	69	71	54	60	397

経営戦略に則した事業運営により、おおむね計画値どおりの経常利益を確保する見込み。

【事業面】計画業務量(年間基本供給水量)の達成

【計画業務量】

(単位：千m³)

年度	セグメント	R3	R4	R5	R6	R7
目標値	北那須	10,927	10,893	10,785	10,755	10,755
	鬼怒	11,045	11,045	11,075	11,045	11,045
	合計	21,972	21,938	21,860	21,800	21,800
実績値又は見込値	北那須	10,927	10,893	10,785	10,755	10,755
	鬼怒	11,196	11,045	11,075	11,045	11,045
	合計	22,123	21,938	21,860	21,800	21,800

供給水量については、市町団と協定を締結しているため、目標値どおりとなる見込み。

栃木県企業局経営戦略との比較

5か年（R3～R7）の目標

【財務面】 経常利益

● 毎期、経常利益を確保

（単位：百万円）

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計
計画値	28	12	13	24	15	92
実績値又は見込値	67	52	28	24	15	186

修繕工事や業務委託など、費用の適正な執行に努め、目標のとおり経常利益を確保する見込み。

【事業面】 計画業務量（年間基本供給水量）の達成

【計画業務量】

（単位：千m³）

年度	R3	R4	R5	R6	R7
目標値	8,930	8,930	8,930	8,930	9,095
実績値又は見込値	8,948	8,948	8,948	8,948	9,095

受水企業の撤退が見込まれないため、計画業務量は達成する見込み。

4 用地造成事業

(1) 予算案

(千円)

区分	令和5(2023)年度当初予算案(A)			令和4(2022)年度当初予算額(B)			前年度比(A)-(B)		
	収益 (又は収入)	費用 (又は支出)	損益 (又は差引)	収益 (又は収入)	費用 (又は支出)	損益 (又は差引)	収益 (又は収入)	費用 (又は支出)	損益 (又は差引)
収益的収支	1,971,000	1,937,000	34,000	3,974,000	3,576,000	398,000	△ 2,003,000	△ 1,639,000	△ 364,000
資本的収支	733,000	2,680,000	△ 1,947,000	867,000	4,672,000	△ 3,805,000	△ 134,000	△ 1,992,000	1,858,000

(2) 主要事項

〔分譲の見込み〕

項目	令和5(2023)年度(A)	令和4(2022)年度(B)	(A)-(B)	(A)/(B)(%)
ア 分譲面積	9.9 ha	21.6 ha	△ 11.7 ha	45.8
イ 分譲収益	1,943,545 千円	3,948,058 千円	△ 2,004,513 千円	49.2

〔主な実施予定事業〕

事業名	事業費(千円)	備考
ア 鹿沼市鹿沼インター地区用地造成事業	455,000	事業期間：R2(2020)年度～R7(2025)年度
イ 壬生町中泉地区用地造成事業	216,000	事業期間：R5(2023)年度～R9(2027)年度予定

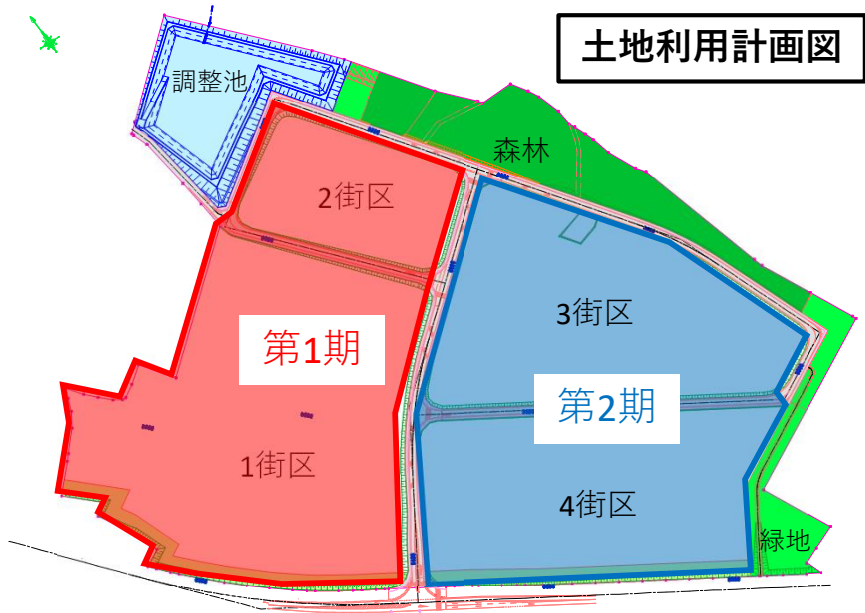
鹿沼インター地区用地造成事業

- 令和4(2022)年度から本格的な工事に着手
- 令和5(2023)年度は造成工事を着実に進め、第1期分譲分の工事完了と土地引き渡しを予定
- 第2期分譲分の工事に着手し、令和6(2024)年に予約分譲案内を開始させ、令和7(2025)年の土地引き渡しを目指す

【説明】

1. スケジュール

概要		R2	R3	R4	R5	R6	R7
鹿沼市との協定			●基本協定				
分譲手続き等			●事業主体決定 ●都市計画決定	●細目協定	●第1期予約分譲案内開始 ●内定	●土地引き渡し	●第2期予約分譲案内開始 ●土地引き渡し
事業内容		R2	R3	R4	R5	R6	R7
用地補償	物件補償	→					
委託	調査設計等	→					
	確定測量				→	→	
工事	伐採・緑地		→				→
	調整池			→	→		
	道路改良・雨水等			→	→	→	
	造成			→	→	→	
	舗装				→	→	→



・開発面積：23.9ha
 ・分譲面積：17.8ha（うち第1期予約分譲分 9.0ha）

2. R5当初予算案

【用地補償費】	20,000
【委託】	35,000
【工事】	400,000
計	455,000

3. 第1期予約分譲企業

※令和5年2月13日予約協定締結

街区	企業	業種
1街区 (7.1ha)	デクセリアルズ(株) [本社所在地] 下野市 [資本金] 161億7,000万円	(製造業) 化学・光学製品等の製造
2街区 (1.9ha)	(株) ダイドー [本社所在地] 大阪府 [資本金] 2,000万円	(製造業) 住宅用建設部材、アシストスーツ等の製造

栃木県企業局経営戦略との比較

5か年(R3~R7)の目標

【財務面】経常利益

● 5か年で合計1億円以上の経常利益の確保 (単位：百万円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計
計画値	▲24	108	42	48	11	185
実績値又は見込値	▲124	361	9	▲110	26	162

単年度では損失が発生する年もあるが、芳賀第2工業団地および鹿沼インター産業団地の分譲により、5か年での経常利益は合計1億円以上となる。

【事業面】分譲面積

● 5か年で合計34haを分譲 (単位：ha)

年度	R2 【参考】	R3	R4	R5	R6	R7	合計
目標値	0	4.1	10.2	6.2	7.9	6.4	34.8
実績値又は見込値	0	0	20.7	9.9	0	8.9	39.5
内訳	矢板南	0	0.5	0.9			1.4
	大和田	0	1.4				1.4
	ゆいの杜	0	1.1				1.1
	芳賀第2	0	17.7				17.7
	鹿沼インター	0			9.0	8.9	17.9

造成中の鹿沼インター産業団地の第1期分譲分と既存団地1区画の分譲を見込む。
5か年では鹿沼インター産業団地の分譲の前倒しにより、目標の分譲面積を上回る見込み。

5 施設管理事業

(1) 予算案

(千円)

区分	令和5(2023)年度当初予算案(A)			令和4(2022)年度当初予算額(B)			前年度比(A)-(B)		
	収益 (又は収入)	費用 (又は支出)	損益 (又は差引)	収益 (又は収入)	費用 (又は支出)	損益 (又は差引)	収益 (又は収入)	費用 (又は支出)	損益 (又は差引)
収益の収支	521,000	477,000	44,000	404,000	361,000	43,000	117,000	116,000	1,000
資本的収支	34,000	105,000	△71,000	73,000	150,000	△77,000	△39,000	△45,000	6,000

(2) 主要事項

項目	令和5(2023)年度(A)	令和4(2022)年度(B)	(A)-(B)	(A) / (B) (%)
ア 経営総合管理事業				
・ 共通管理費(税込)	268,119 千円	182,294 千円	85,825 千円	147.1
イ ゴルフ場事業				
・ 年間目標利用者数	35,000 人	35,000 人	0 人	100.0
・ 指定管理者納付金収入(税込)	21,388 千円	21,388 千円	0 千円	100.0
ウ 賃貸ビル事業				
・ 賃貸収益(税込)	89,040 千円	85,157 千円	3,883 千円	104.6
・ 共益費(税込)	101,929 千円	79,521 千円	22,408 千円	128.2

【主な実施予定事業】

事業名	事業費(千円)	備考
ア 県民ゴルフ場クラブハウスリニューアル事業	44,000	事業期間：R3(2021)年度～R7(2025)年度

県民ゴルフ場クラブハウスリニューアル事業

- 改修の目的：①設備の老朽化への対応
(令和5年度) ②非接触型の採用(洗面台, 男子トイレ(小))による新型コロナウイルス感染症への対応
③照明のLED化及び節水トイレの採用による脱炭素化への寄与
④30周年を迎えたゴルフ場の顧客サービスの更なる向上

【説明】

1. R5リニューアル工事の内容

- ①衛生設備改修(男子トイレ(小):自動水洗、
トイレ(大):タンクレス洗面台:非接触型)
 - ②衛生設備内装等改修(床、壁紙、天井、照明LED化)
 - ③既設トイレ撤去及び仮設トイレ設置
(工事期間中もゴルフ場は営業を予定)
- ※令和4年度は、クラブハウスリニューアル工事として、次の工事を実施中
- ①シャワーブース設置(男子11箇所、女子8箇所)、
化粧室・ロッカー室改修
 - ②換気設備の改修
 - ③ロッカー更新

2. 全体スケジュール

	R3	R4	R5	R6	R7
浴場・化粧室改修					
換気設備改修	←→	←→			
ロッカー更新		←→			
トイレ・洗面所改修		←→	←→		
受変電設備更新				←→	
ボイラー更新					←→

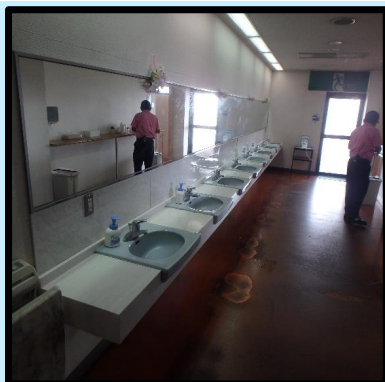
3. R5当初予算案

【建設改良費】40,700
 【撤去費】3,300
 計 44,000

現況



1階 男子 トイレ



1階 男子 洗面所



1階 女子 洗面所

イメージ



改修イメージ

栃木県企業局経営戦略との比較

5か年（R3～R7）の目標〔ゴルフ〕

【財務面】 経常利益

● 毎期、経常利益を確保

（単位：百万円）

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計
計画値	4	1	1	2	2	10
実績値又は見込値	8	1	1	2	2	14

計画的に修繕・更新工事を実施しつつ経常利益を確保している。

【事業面】 利用者数の確保

【利用者数】

（単位：人）

年度	R3	R4	R5	R6	R7
目標値	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
実績値又は見込値	38,193	38,000	35,000	35,000	35,000

目標値どおりの利用者数を見込んでいるが、良好なコースコンディションの維持や魅力ある企画の実施等により、利用促進に努める。

栃木県企業局経営戦略との比較

5か年（R3～R7）の目標〔ビル〕

【財務面】 経常利益

● 每期、経常利益を確保

（単位：百万円）

年度	R3	R4	R5	R6	R7	合計
計画値	48	40	38	39	24	189
実績値又は見込値	41	22	39	39	24	165

電気料の高騰により費用が増加しているが、共益費の改定により対応していき、経常利益を確保する。

【事業面】 利益確保による経営基盤の強化

● 入居率100%の維持

年度	R3	R4	R5	R6	R7
目標値	100%	100%	100%	100%	100%
実績値又は見込値	100%	100%	100%	100%	100%

引き続き入居率100%を確保するよう入居団体との連携に努める。

企業局におけるカーボンニュートラル実現に向けた主な取組(令和5年度)(一部再掲)

2050年カーボンニュートラル(CN)の実現を目指し、県庁が率先して気候変動対策に取り組むため、再生可能エネルギーによる発電事業等を推進する企業局においても、脱炭素化に向けた施策を積極的に展開する予算を「3C(Create、Change、Connect)」をキーワードに編成した。

1 クリーンエネルギーをつくる ～Create～

再生可能エネルギーの最大限導入【電】【水】【工】

- 既設水力発電所の改修等による増出力・増電力量を推進
 - ・風見発電所全面改修事業及び深山発電所大規模改修事業
 - ・川治第一、第二、板室及び足尾発電所の改修計画策定
- 既設ダムを活用した開発可能性を調査・検討
- 水素エネルギーの利活用について先進事例を調査
- 浄水場等における太陽光発電の規模拡大を検討
 - ・太陽光発電設備詳細設計業務委託
- 水道事業におけるマイクロ水力発電について、民間活力を活用した導入方法を検討



風見発電所(完成イメージ)



太陽光発電設備(北那須水道事務所)



マイクロ水力発電設備(設置イメージ)

2 脱炭素のモノにかえる ～Change～

脱炭素化に向けた設備改修・導入の推進【電】【水】【施】

- 照明のLED化による施設の省エネ化を推進
- 企業局所有公用車のプラグインハイブリッド車への更新
- 本町合同ビルの省エネ・創エネを推進するため、改修等工事へのESCO事業活用に向けた調整等を実施(債務負担行為を設定)

3 「新しいとちぎ」を未来へつなぐ ～Connect～

とちぎふるさと電気等による地域貢献【電】

- とちぎふるさと電気の一般会計への繰出しにより環境保全事業を支援
- 地域振興積立金の一般会計等への繰出しによりSDGs関連事業を支援

CNへの貢献が期待できる企業の誘致【用】

- 省エネ・再エネ関連企業の誘致を推進するため、分譲企業選考時に「CN実現に向けた取組」を評価

森林保全活動の支援【電】【用】

- 「足尾の山」の植樹活動を支援
- 「とうぶの森とちぎ中央(壬生町)」における森林保全活動を支援



とちぎふるさと電気を活用して導入されたEVバス



「とうぶの森とちぎ中央」での取組

[凡例] 電：電気事業 水：水道事業 工：工業用水道事業 用：用地造成事業 施：施設管理事業 全：全事業

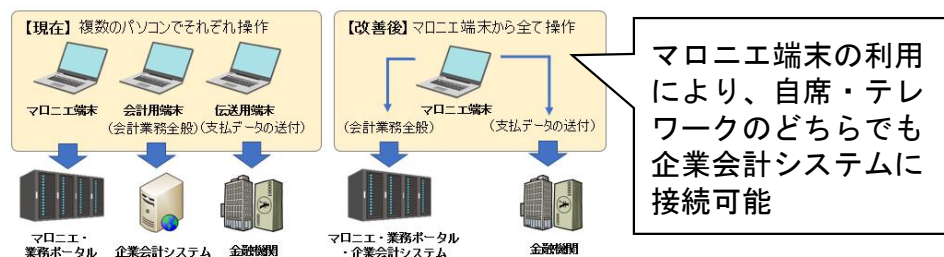
企業局におけるDX推進の主な取組(令和5年度)

複雑・多様化する行政課題に対応するため、栃木県庁DX推進ビジョンに掲げた3つの戦略を一体的に進めることで、企業局内のDXを推進していく。

1 働きやすい情報インフラの整備

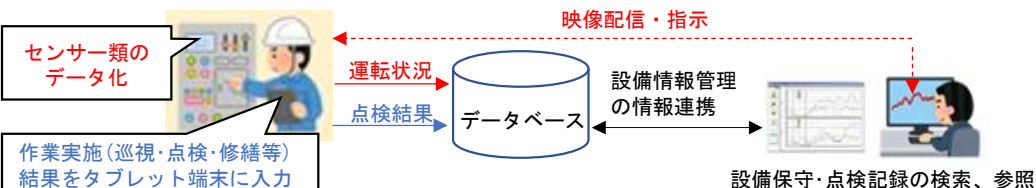
共同利用型基盤を活用した会計業務の効率化【全】

- 企業会計システムのサーバを行I課の共同利用型基盤に移行し、会計業務の操作を専用端末からマロニエ端末に変更することで、利便性向上を図るとともに機器管理に係る職員負担を軽減



デジタル技術を活用した水力発電所保守管理の高度化【電】

- 水力発電所保守管理支援システムの本格運用 (R4構築)
タブレット端末の使用により入力作業や点検表作成を省力化するとともに、発電設備保守記録のデータベース化により検索の利便性を向上
- 風見発電所の全面改修に併せて各設備にセンサーを設置することで、より多様なデータを収集し、故障予測の精度を向上
- 映像配信により現場と事務所間の情報共有を図る効果的な手法の調査検討
- 効率的なダム運用を目的としたAIによるダム流入予測システムの導入検討



2 業務プロセスの改善

新たな施設見学用ツールの導入【電】

- 風見発電所においてデジタル技術を活用したコンテンツを作成し、PRの質の向上を図るとともに説明する職員負担を軽減

工業用水料金収入業務のBPR推進【工】

- 行I課の支援により、工水料金納付書発付・納入確認のBPRに着手 (R4) 受水企業・企業局双方にメリットがある実現可能な業務改善を行うとともに、水量報告から納入確認までを効率化するシステムを検討

名刺管理サービスの利用による営業活動の効率化【電】【工】【用】

- 東京事務所及び大阪センターと名刺管理サービスを共同利用することで、各事業で得た人脈情報を共有し、効果的な営業活動を推進

3 意識改革

資料等のペーパーレス化【全】

- ペーパーレス化や様式の変更等による業務全体の最適化に向け、PC持ち寄りの会議や電子決裁等を推進



コミュニケーションの活性化【全】

- テレワークによる在宅勤務者と職場勤務者間の分断が起こらないよう、チャットツールやWeb会議等を効果的に活用し、職員間の意思疎通や情報共有を推進

[凡例] 電：電気事業、水：水道事業、工：工業用水道事業、用：用地造成事業、施：施設管理事業、全：全事業